

「人権問題に関する市民意識調査」結果について

1.調査概要

(1) 調査目的

この調査は、様々な人権問題に関する市民の皆様のご意見をお聞きして、これからのまちづくりに生かしていくために実施しました。令和4年に改訂したプランの中間見直しの基礎資料とします。

(2) 調査の実施について

対象者	令和7年9月25日現在、岸和田市在住の18歳以上の市民2,500人
調査期間	令和7年10月15日から令和7年11月15日
調査方法	無記名、郵送配付、郵送回収、及び、WEB回収

※これまでの意識調査では若年層の回収率が低いために、年齢別比較を行った場合、若年層については統計的に信頼できる比較分析が難しくなることがありました。そこで、今回の調査では30歳未満からの有効回収数を増やすため、岸和田市の性別・年齢別構成を反映して抽出した標本数2,500人（標準サンプル）に加えて、18・19歳400人、20～29歳100人の合計500人を追加サンプルとして抽出し、合計3,000人を対象としました。

●調査票(標準サンプル)の回収状況

	全体	内訳	
		郵送	WEB
配布	2,500	-	-
有効回答数	981	730	251
有効回答率	39.2%	-	-

●18-29歳(追加サンプル)分

	全体	内訳	
		郵送	WEB
配布	500	-	-
有効回答数	91	38	53
有効回答率	18.2%	-	-

